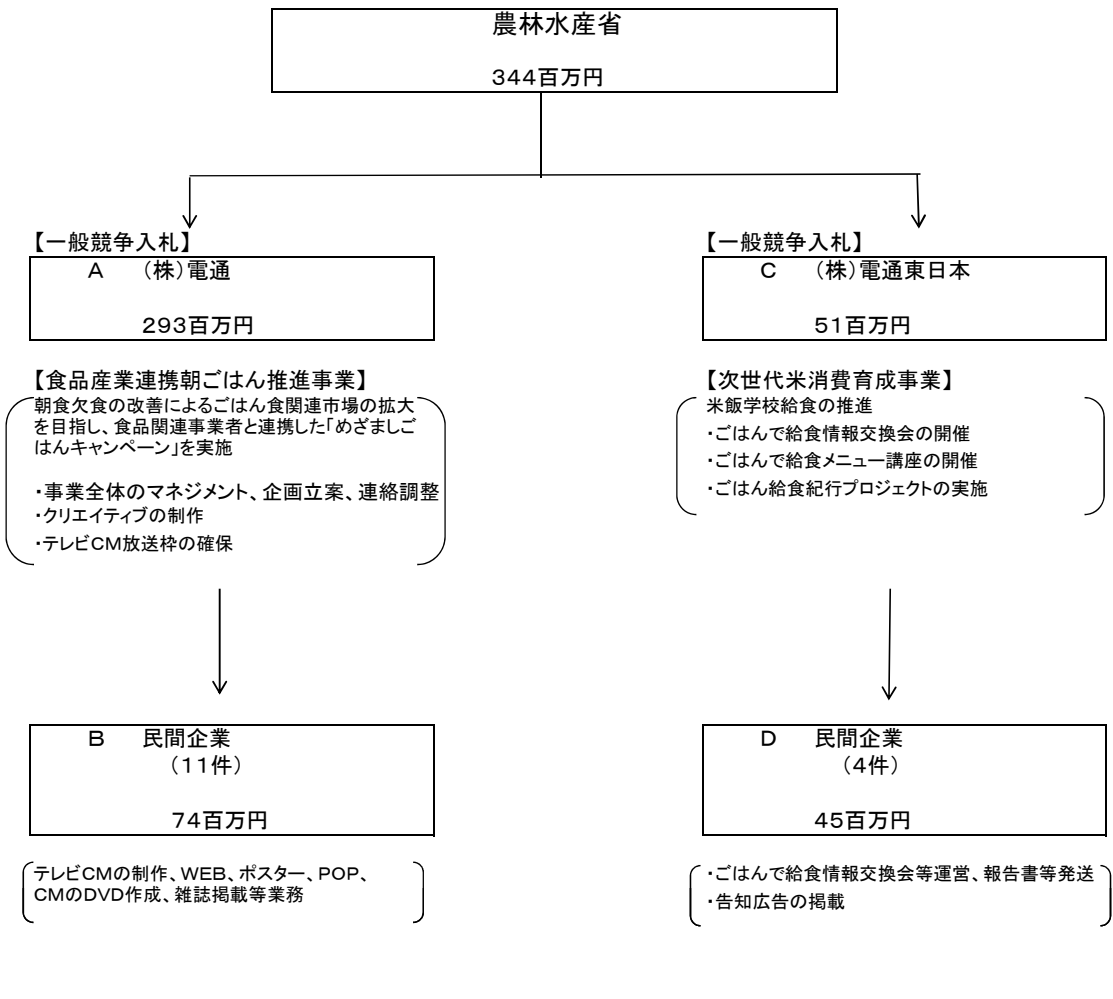


平成23年行政事業レビューシート (農林水産省)

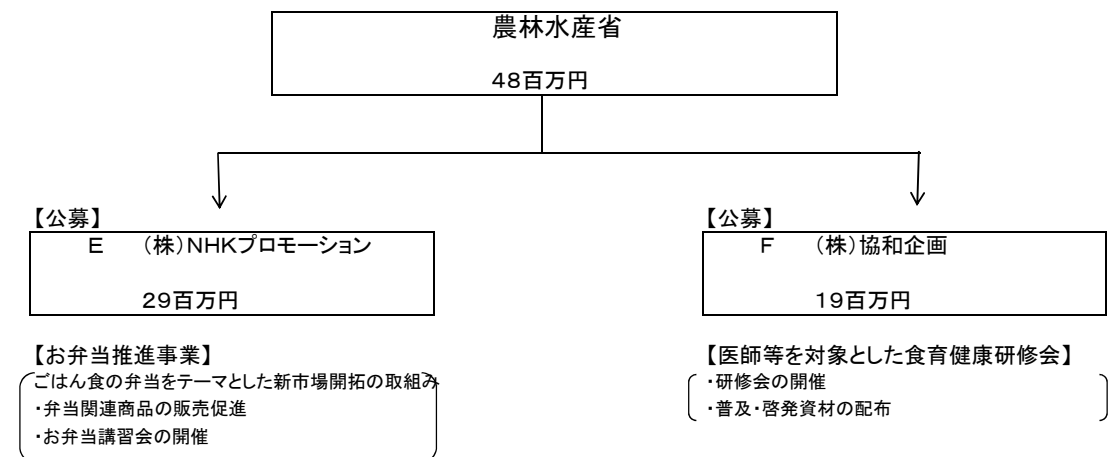
事業名	日本型食生活の推進		担当部局庁	生産局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	22年度～		担当課室	穀物課米麦流通加工対策室	米麦流通加工対策室長 塚田 輝也			
会計区分	一般会計		施策名	② 国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食料・農業・農村基本法(第16条第2項)		関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食生活の変化により米の消費量が減少したことから食料自給率が低下し、水田の4割が生産調整されている状況であるが、食料自給率の向上のため、食品産業等と連携して我が国で100%自給可能な米を中心とした食生活の実践を推進し、新たなビジネスの展開、創出を図ることにより米の消費拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	朝食欠食の改善や米を中心とした日本型食生活の普及・啓発により食料自給率を向上させるため、食品関係事業者と連携し、「めざましごはんキャンペーン」を実施するとともに、米飯学校給食の推進のため、米飯学校給食の理解促進のための情報交換会等の開催を実施。また、食品関係事業者等が連携して行うごはん食の弁当をテーマとした新市場開拓等販促活動への支援や医師や、病院栄養士等の専門家を通じて、健康面からごはん食の効用を消費者にわかりやすく発信してもらうための医師等の専門家を対象とした研修会開催等を支援。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算			422	314	265	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			0	0		
	計				422	314		
	執行額				392			
執行率 (%)				93%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	一人当たりの米の消費量の増加 (対前年度の一人当たりの米の消費量の増減率と同等以上とする)		成果実績	kg	59.0 (-3.9%)	58.5 (-0.8%)	59.5 (1.7%)	62
			達成度	%	95%	94%	96%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ごはん食関連で連携して朝食欠食改善に取り組む企業数		活動実績	社	4,007	4,246	4,376 (4,350)	— (4,450)
	「めざましごはんキャンペーン」実施前と実施後の朝ごはん(米食)を食べる人の割合		活動実績 (当初見込み)	%	—	—	64.5(実施前) 72.0(実施後)	—
	朝食欠食率			%	13.2	12.0	—	—
単位当たりコスト	252(円/1人当たり)		算出根拠	朝食欠食者1人当たりに対する啓発コスト=日本型食生活の推進(392百万円)/朝食欠食改善者数(1,554千人) (22年度の実績については、23年11月頃厚生労働省より資料公表)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	294	265	テレビCMの放映回数見直し等によりコスト削減を行ったもの				
	役員費	7	0	日本型食生活支援事業(補助事業)を廃止したことによるもの				
	通信運搬費	5	0					
	広告費	3	0					
	賃金	3	0					
	借料	1	0					
	印刷製本費	1	0					
計	314	265						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	22年度においては、目的が類似する国産農産物の消費拡大予算が他部局にあったが、23年度において大括り化を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施主体の選定に当たっては、競争性を確保するため、委託事業については一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、補助事業については、公募を実施している。 ・委託事業、補助事業とも事業の目的に応じた支出がされているか、必要に応じて年度途中においても現地調査等による状況把握を行い、適正な事業執行の確認を行っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		<p>本事業は、広報活動費等については、コストの更なる削減が可能と考えられる。また、食料自給率向上国民運動拡大推進事業と目的が同様である。以上のことから「コストの削減」、「類似事業との整理統合」を行うべきであり、本事業としては「抜本的改善」とする。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<ul style="list-style-type: none"> ・23年度より、食料自給率向上国民運動拡大推進事業との大括り化を実施 ・24概算要求において、テレビCMの放映回数見直し等によるコスト削減の実施や日本型食生活支援事業(補助事業)を廃止 	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

【委託事業】



【補助事業】



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)電通			E.(株)NHKプロモーション		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
広告掲載費	テレビCM放送枠の確保	211	人件費	業務運営のため	20
委託費	テレビCMの制作、WEB、ポスター、POP、CMのDVD作成、雑誌掲載等業務(株A 他10社)	74	謝金	講師に対する謝金	2
一般管理費	業務運営のため	8	旅費	講師、スタッフ等に対する旅費	2
			印刷製本費	リーフレット等印刷費	2
			借料・損料	備品等レンタル代	1
			役務費	ホームページ作成費	1
			消耗品費	講習会等消耗品	1
計		293	計		29
B.(株)A			F.(株)協和企画		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	CM、WEB制作等業務	30	印刷製本費	普及・啓発資料等	9
			広告料	研修会案内告知等	4
			その他	アンケート実施に係る経費	3
			人件費	業務運営のため	2
			借料・損料	会場、映像機材使用料	1
計		30	計		19
C.(株)電通東日本					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	ごはんで給食情報交換会等運営、チラシ発送、告知広告の掲載	45			
人件費	企画立案・企画調整等	5			
一般管理費	事業の進行管理	1			
計		51	計		0
D.(株)K					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料・損料	会場・備品等の借料	10			
その他	メニュー講座・情報交換会出演契約等	8			
役務費	資料作成等	7			
印刷製本費	メニューブック等資料の印刷・製本	7			
賃金	委員会運営、各種発送作業等	5			
通信運搬費	報告書等発送	2			
計		39	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	テレビCMの制作・テレビCM放送枠の確保等	293	6	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A	CM、WEB制作等業務	30	随意契約	—
2	(株)B	広告契約業務	10	随意契約	—
3	(株)C	雑誌掲載、原稿制作	6	随意契約	—
4	(株)D	グラフィック、ポップ制作	5	随意契約	—
5	(株)E	朝食摂取効果に関する調査と分析	5	随意契約	—
6	F(株)	WEBコンテンツの制作、掲載	5	随意契約	—
7	(株)G	事業効果測定調査	4	随意契約	—
8	(株)H	ポスター印刷・発送	4	随意契約	—
9	(株)I	ラジオ番組の放送	3	随意契約	—
10	J(株)	CM放映、キャンペーンの紹介	2	随意契約	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通東日本	ごはんで給食情報交換会等の開催等	51	6	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)K	ごはんで給食情報交換会等の運営、報告書等発送業務	39	随意契約	—
2	(株)L	告知広告の掲載	5	随意契約	—
3	(有)M	告知広告の掲載	1	随意契約	—
4	(株)N	告知広告の掲載	0.4	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKプロモーション	弁当関連商品の販売促進等	29	6	—

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協和企画	医師等を対象とした食育健康研修会の開催等	19	3	—